

---

第 5 次 広 陵 町 総 合 計 画  
(重点プロジェクト更新素案)

---

令和 7 年 12 月現在  
広 陵 町



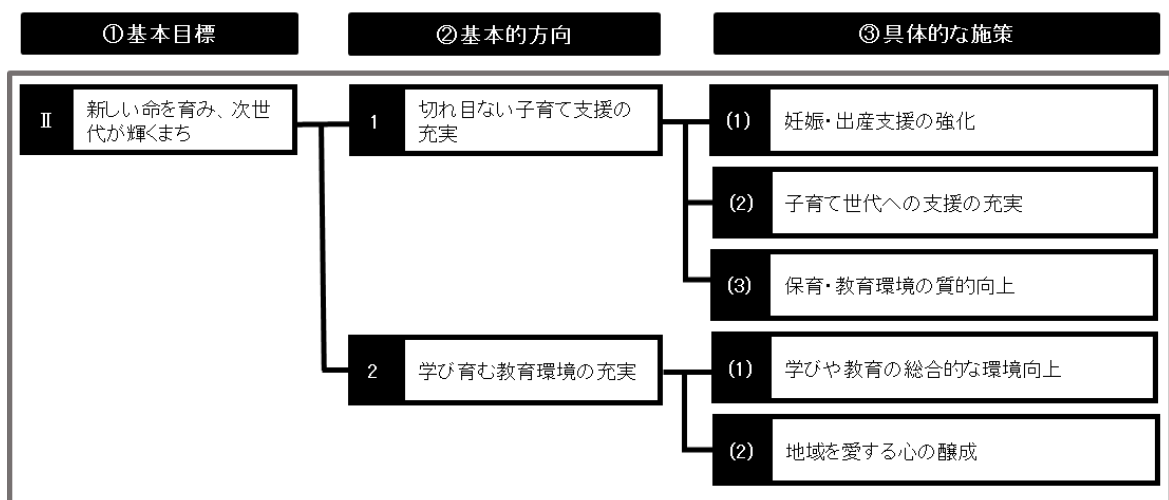
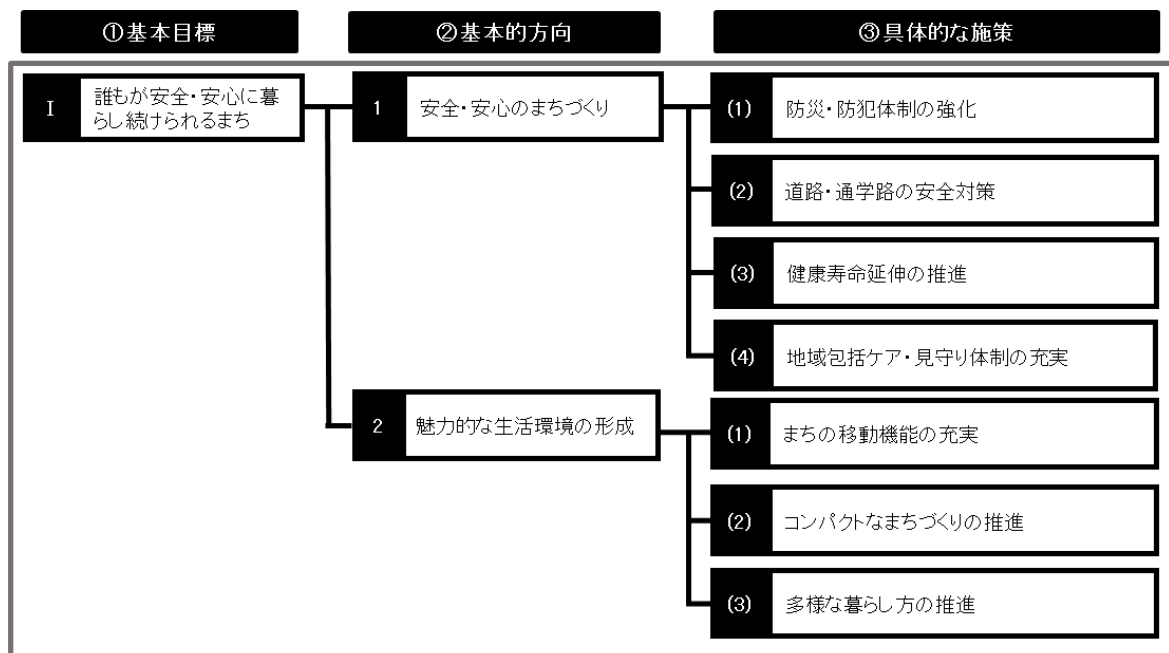
## ＜基本計画編＞

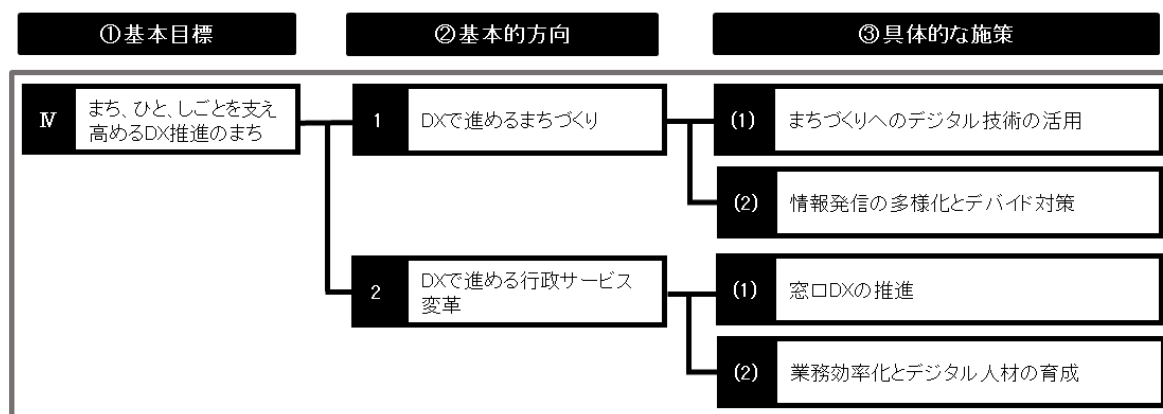
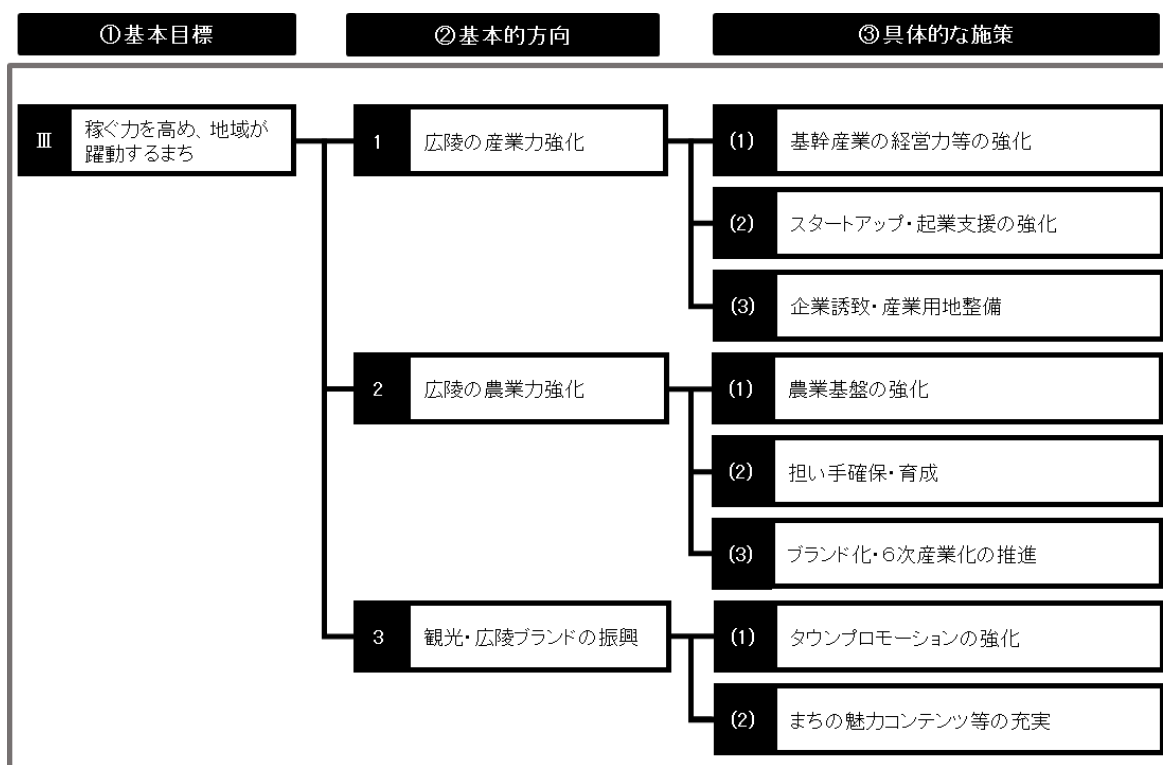
### 第4章 基本計画

#### 1 重点プロジェクト(第3次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

##### (1) 重点プロジェクトの体系

「重点プロジェクト」とは、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、本町が将来にわたって活力ある地域社会を形成するために、限りある行政の経営資源（財源、職員、施設等）をより無駄なく最適に活用しながら、分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策群を示したものであり、「第3次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に該当します。重点プロジェクトの体系は以下のとおりです。





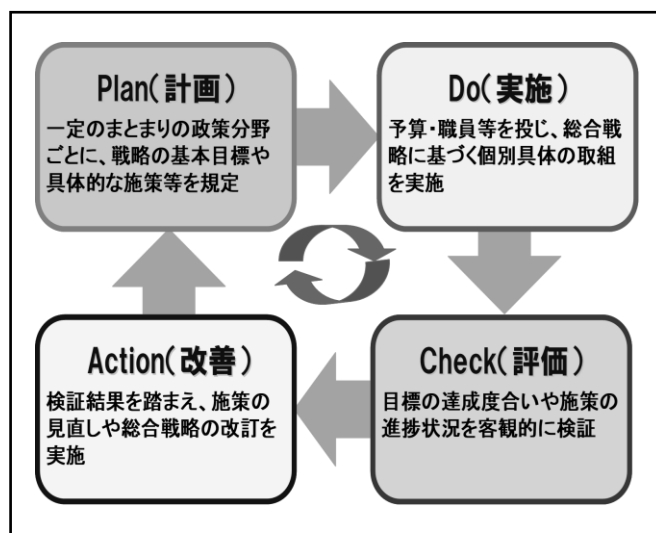
- ①基本目標: 一定のまとまりの政策分野ごとに、達成を目指すまちづくりの目標  
 ②基本的方向: 基本目標の達成に向けて推進する政策  
 ③具体的な施策: 政策ごとに計画期間(4年間)のうちに実施する施策

## (2)重点プロジェクトの進捗管理

国の「地方版総合戦略策定・効果検証のための手引き（令和5（2023）年12月版）」では、総合戦略の策定後、実施した施策・事業の効果を客観的に検証し、必要に応じて施策の見直しや総合戦略を改訂するため、「Plan（計画）⇒Do（実施）⇒Check（評価）⇒Action（改善）」のPDCAサイクルを回していくことが必要とされています。

### ＜総合戦略の進捗管理のイメージ＞

出典：内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略策定・効果検証のための手引き（令和5（2023）年12月版）」に基づき作成



このため、「重点プロジェクト」においても、策定後も継続的かつ客観的に目標の達成度合いと施策の進捗状況を検証するため、次表に示すとおり、基本目標ごとに数値目標を、また、その配下に位置付けた具体的な施策ごとに重要業績評価指標（Key Performance Indicators）を設定し、必要に応じて施策の見直しや総合戦略の改訂に取り組むこととします。

### ＜数値目標・重要業績評価指標の定義と活用方法＞

名称	定義	活用方法
数値目標	基本目標ごとに、その達成度合いを検証するために設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標は、例えば「合計特殊出生率」のように、国・都道府県・市区町村の施策・事業の成果が、総合的な結果として反映される場合があります。</li> <li>この場合、数値目標の実績値を町単独の施策・事業で直接的にコントロールすることはできないため、目標値の達成が必ずしも前提とはなり得ません。</li> <li>原則的に数値目標の実績値は、予算・職員等の限りある行政の経営資源のもと、基本目標の配下に位置付けた施策・事業の方向性（拡充・維持・縮減等）を見極めるための判断材料の一つとして活用します。</li> </ul>
重要業績評価指標（KPI）	具体的な施策ごとに、その進捗状況を検証するために設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の実績値は、施策が当初の狙いどおりに成果を生み出し、目標の達成に寄与しているのかを検証するために活用します。</li> <li>狙いどおりの成果を生み出していない場合や、目標の達成に対する寄与度が低い場合には、その要因を分析し、見直し方策を検討します。</li> </ul>

### (3)重点プロジェクト別の施策

#### 【基本目標Ⅰ】誰もが安全・安心に暮らし続けられるまち

##### 【Ⅰ－１】数値目標

目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
これからも広陵町に「住みたい」、「どちらかといえば住みたい」と思う住民の割合	%	住民アンケート調査	80.2 (令和7年度)	85.0 (令和11年度)
社会増減数	人	住民課資料	15 (令和6年度)	15 (令和11年度)
「道路・公共交通の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	35.1 (令和7年度)	30.0 (令和11年度)
「防犯・交通安全の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	25.1 (令和7年度)	20.0 (令和11年度)
「防災・減災体制の強化」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	17.5 (令和7年度)	12.0 (令和11年度)
「保健・医療の充実」に関して「非常に満足」+「満足」+「やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	65.5 (令和7年度)	60.0 (令和11年度)
「高齢者福祉の充実」に関して「非常に満足」+「満足」+「やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	47.0 (令和7年度)	42.0 (令和11年度)

## 【I-2】基本的方向及び具体的な施策

### 基本的方向 1 安全・安心のまちづくり

#### <基本的方向>

全ての住民が安全・安心に暮らし続けられるまちづくりを進めるために、年々進む高齢化や昨今全国各地で発生している自然災害の激甚化、そして地域コミュニティの希薄化といった本町を取り巻く複合的な課題に対応し、住民の生命と日常の安全を確保できる「強靱で持続可能な生活環境」を構築していきます。特に、災害リスクの低減と回避、そして高齢者や交通弱者を孤立させない地域全体の「支え合い（共助）」機能の強化などを進めていきます。

#### 基本的方向 1:安全・安心のまちづくり

- (1) 防災・防犯体制の強化
- (2) 道路・通学路の安全対策
- (3) 健康寿命延伸の推進
- (4) 地域包括ケア・見守り体制の充実

#### <具体的な施策>

##### (1) 防災・防犯体制の強化

大規模な自然災害（洪水や地震）が激甚化・頻発化する傾向にある中、地域住民の自助・共助（近助）の力を高め、行政の力（公助）と連携して災害弱者対策など、各種課題解決に取り組んでいきます。同時に、犯罪や交通事故といった日常的なリスクを低減させるための環境整備と、高齢者や要支援者といった交通弱者など、特に配慮が必要な人々を守るための対策を両輪で強化していきます。

##### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	住宅ストック <sup>1</sup> の耐震化率	%	都市整備課資料	90.8 (令和6年度)	95.0 (令和11年度)
2	雨水貯留施設の整備進捗率	%	都市整備課資料	33 (令和6年度)	66 (令和11年度)
3	防災訓練への参加率	%	安全安心課資料	66 (令和6年度)	80 (令和11年度)
4	災害時相互応援協定の締結団体との訓練実施率	%	安全安心課資料	12 (令和6年度)	25 (令和11年度)
5	消防団員の定員充足率	%	実際の団員数÷条例定数 130 人×100	76.9 (令和6年度)	100.0 (令和11年度)
6	感震ブレーカー設置に対する補助件数	件	安全安心課資料	235 (令和6年度)	250 (令和11年度)
7	「子ども110番の家」の設置数(累計)	戸	安全安心課資料	551 (令和6年度)	570 (令和11年度)
8	消費生活相談件数	人	安全安心課資料	63 (令和6年度)	70 (令和11年度)
9	高齢者運転免許自主返納者支援事業申請者数(累計)	人	安全安心課資料	455 (令和6年度)	740 (令和11年度)
10	町が実施する交通安全施設の対策数	件	安全安心課資料	46 (令和6年度)	45 (令和11年度)
11	BLE タグの利用率(小学校)	%	デジタル推進室資料	40.57 (令和6年度)	60.0 (令和11年度)

<sup>1</sup> 存在する既存住宅の数。

## ＜具体的な取組＞

具体的な取組内容
◆旧耐震基準 <sup>2</sup> により建築された既存住宅の所有者に対する耐震化の必要性及び行政の取組の説明による耐震化の促進
◆県や周辺自治体等との連携・協力のもと、治水・排水体制を充実
◆地域の防災力の効果的・効率的な向上に向けた住民の防災訓練への参加促進、避難行動要支援者制度及び個別避難計画についての説明会の実施、自主防災組織への支援の充実、防災リーダーの育成等の実施
◆応急復旧に必要な資機材の不足等を迅速に補うため、災害時相互応援協定の締結先との訓練等を実施
◆消防水利施設の適切な維持管理や消防団員の確保等により、消防力の維持・確保
◆感震ブレーカーの設置補助の実施
◆住民や事業所等の協力による「子ども110番の家」の設置事業の推進
◆消費生活に関する安全・安心の確保のため、消費生活相談窓口の運営や事例情報の発信
◆高齢者が加害者となる交通事故の未然防止に向けた、運転に不安を感じる高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりの推進
◆交差点の改良、道路反射鏡（カーブミラー）や道路標識の新設・補修、路面標示等
◆児童・生徒及び高齢者等について、BLEタグによる見守り体制の構築

## （２）道路・通学路の安全対策

本町に住む人、本町に来る人が安心して通行できるよう、都市計画道路や狭あい道路が多い在来地域の道路環境整備に取り組み、子どもから高齢者まで幅広い世代が事故に巻き込まれない安全な通行環境の整備を進めます。

### ＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町道のうち幅員 4.5m未満の道路割合	%	都市整備課資料	41.2 (令和6年度)	40.0 (令和11年度)
2	歩道の改良率	%	都市整備課資料	7.0 (令和6年度)	10.0 (令和11年度)
3	自転車ネットワーク計画で定めた自転車通行帯の整備延長	km	都市整備課資料	2.6 (令和6年度)	4.0 (令和11年度)
4	Ⅲ判定(早急に対策を要する)橋梁の数	橋	都市整備課資料	1 (令和6年度)	0 (令和11年度)

<sup>2</sup> 昭和56(1981)年5月以前の構造基準のことで、この基準で建築された建物は、震度5強程度の中規模地震に対してはほとんど損傷しないが、それを超える大規模地震に対する安全性を検討する必要があるとされている。



### ＜具体的な取組＞

具体的な取組内容
◆住民生活及び機能的な都市活動を支える重要な基盤施設の一つとして、今後も引き続き、都市計画道路の整備を推進
◆狭あい道路の拡幅による通行環境の整備
◆バリアフリー化の推進等による高齢者や障がいのある方を含めた誰もが安全・安心に通行できる歩行空間の確保
◆限られた幅員の中で歩行者及び自転車利用者が安全で快適に通行できるよう、各地区の特性に応じた道路空間の整備
◆老朽化した道路や橋梁に対して優先順位付けを行い、計画的で効率的な点検・補修等を推進
◆学校、保護者、地域住民、道路管理者及び警察等との連携・協働による通学路の交通安全の確保

### （３）健康寿命延伸の推進

平均自立期間（健康寿命）の延伸をめざし、生活習慣病対策や疾病の予防及び早期発見・早期治療に向けた活動に重点を置いて、全世代の住民が自ら健康づくりに取り組むための機会を充実させます。

#### ＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	適正体重を保つよう心がけている人の割合	%	けんこう推進課資料	61.6 (令和6年度)	65.0 (令和11年度)
2	喫煙率	%	国保データベース (KDB)	男 19.4 女 7.3 (令和6年度)	男 10.0 女 5.0 (令和11年度)
3	平均自立期間	年	国保データベース (KDB)	男 81.1 歳 女 85.0 歳 (令和6年度)	男 82.0 歳 女 85.5 歳 (令和11年度)

### ＜具体的な取組＞

具体的な取組内容
◆地域巡回型健康教室「広陵元気塾」の実施等を通じた、地域ぐるみで取り組む健康づくり活動の支援
◆生活習慣病、喫煙や受動喫煙など、住民が健康に関する正しい知識を持てるよう、情報提供や啓発活動の推進
◆疾病の予防及び早期発見・早期治療につなげるため、各種健康診査・検診の充実や受診しやすい体制づくりの推進

#### (4) 地域包括ケア・見守り体制の充実

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、介護・医療・生活支援サービスを地域全体で支える体制を整備します。独居・老老世帯の増加や地域活動の担い手不足に対応するため、「専門職による連携」と「住民による支え合い」の両輪を強化し、高齢者の孤立防止と社会参加を促進します。

##### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	ソーシャル・キャピタル得点 (社会参加)	%	日本老年学的評価研究機構	54.7 (令和4年度)	65.0 (令和11年度)
2	地域ケア会議において、地域課題や社会資源の発掘を目的に検討する事例数	件	広陵町地域包括支援センター運営協議会資料	41 (令和6年度)	50 (令和11年度)
3	生活支援ボランティア活動団体数	回	広陵町地域包括支援センター運営協議会資料	2 (令和6年度)	5 (令和11年度)

##### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆介護予防リーダーの養成等を通じた、住民の自助（自ら元気になろうとする取組）と互助（お互いの関係性により元気になる取組）に根ざした介護予防活動の普及啓発
◆高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送るために、地域ケア会議において、地域課題や社会資源の発掘を目的とした検討の実施
◆地域での見守り活動や生活支援活動の立ち上げ支援、広報・周知活動の推進
◆専門職に限らず、地域の多様な団体・住民等が介護の支え手となれるよう、住民主体の協議体である「広陵ささえ愛」の支援の実施

## 基本的方向 2 魅力的な生活環境の形成

### < 基本的方向 >

持続可能な都市構造を構築するため、公共交通ネットワークを充実させ、分散する集落と都市機能を相互連携させる「多拠点ネットワーク型都市構造」を形成します。また、利便性の高い地域をめざし、公共施設の機能を集約化に向けた検討を行います。さらに、町民に高い評価を受けている豊かな自然環境等の地域特性を活かし、多様な暮らしが魅力的な生活都市の実現をめざします

#### 基本的方向2: 魅力的な生活環境の形成

- (1) まちの移動機能の充実
- (2) コンパクトなまちづくりの推進
- (3) 多様な暮らし方の推進

### < 具体的な施策 >

#### (1) まちの移動機能の充実

住民誰もが、公共交通や新たな移動手段（公共ライドシェア等）をシームレスに利用し、安全かつ快適に移動できる持続可能な移動機能の充実を目指します。また、町内全域から主要駅へのアクセスを確保します。

#### < 重要業績評価指標 >

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	路線バス接続便数 (五位堂駅・大和高田駅)	便	総合政策課資料	五位堂駅 322 大和高田駅 40 (令和6年度)	五位堂駅 322 大和高田駅 40 (令和11年度)
2	コミュニティバスの1日平均利用者数	人/日	総合政策課資料	94 (令和6年度)	150 (令和11年度)
3	バス利用促進に向けた民間事業者との連携数(累計)	件	総合政策課資料	8 (令和6年度)	10 (令和11年度)
4	町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数	回	総合政策課資料	14 (令和6年度)	15 (令和11年度)
5	交通事業者との連携・協働による公共交通の活用に向けた啓発活動回数	回	総合政策課資料	8 (令和6年度)	10 (令和11年度)

#### < 具体的な取組 >

##### 具体的な取組内容

- ◆地域の輸送資源を総動員した公共交通体系等の構築
- ◆公共交通相互の連携とサービスの向上による住民の移動利便性の増進
- ◆コミュニティバスのルート・ダイヤの定期的な見直し
- ◆主要駅へ接続する公共交通ネットワークの維持・充実
- ◆真美ヶ丘及び在来地域を運行する民間バス路線の運行維持

◆バス利用促進に向けた民間事業者との連携拡充
◆地域公共交通周知のための普及啓発活動（モビリティ・マネジメント）の実施
◆交通事業者との連携・協働による住民の公共交通の活用に向けた啓発活動の実施

(2) コンパクトなまちづくりの推進					
利便性の高い地域をめざし、公共施設の機能を集約化し最小限の移動で生活が完結するコンパクトなまちづくりを推進します。					
＜重要業績評価指標＞					
	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	市街化区域内の低未利用地の面積	ha	用途に供されていない空地、空き家・空き店舗の存する土地等	7.3 (令和6年度)	6.3 (令和11年度)
2	DID地区 <sup>3</sup> の面積及び人口密度	km <sup>2</sup> 人／km <sup>2</sup>	国勢調査	3.79 5,669 (令和2年度)	3.79 5,669 (令和11年度)
＜具体的な取組＞					
具体的な取組内容					
◆市街化区域内の低未利用地の抑制に向けた、都市計画マスタープラン <sup>4</sup> 及び立地適正化計画 <sup>5</sup> に基づくまちづくりの推進					
◆各地区の特性や実情に応じた土地利用の誘導を図り、良好な居住環境の維持・向上に向け、良好な景観の保全・形成を推進					
◆公共施設の機能集約に向けた施設機能のあり方を検討					
◆各公共施設の機能や利用状況を十分に考慮し、類似あるいは重複する機能の統廃合及び複合化を検討					
◆行政の管理・監督責任を適切に果たしながら、公共施設の維持管理及び運営に民間事業者等のノウハウを積極的に活用し、より効果的・効率的な行政サービスを提供					

<sup>3</sup> 原則として人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域のこと。

<sup>4</sup> 都市計画法第18条の2に規定されている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、用途地域や地区計画、都市計画施設等の都市計画に定める事項は、本プランに基づき定めることとされている。

<sup>5</sup> 居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランとして都市計画マスタープランの高度化版と位置付けられている計画。

### (3) 多様な暮らし方の推進

豊かな自然環境と都市機能がうまく共存する本町の魅力を最大限に活かしつつ、快適な生活環境を形成し、多様な暮らしが可能なまちづくりを進めます。各地域の特性などを尊重しつつ、良質な住宅ストックの維持・形成や空き家対策を推進することで、多様な世代が快適に定住できる生活環境を整備します。これにより、地域特性に応じた住環境の保全と、住民間の「支え合い」を基盤としたコミュニティの育成を促進します。

#### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	広陵町への愛着について「とても愛着を感じている」、「どちらかというと愛着を感じている」と思う住民の割合	%	住民アンケート	74.2 (令和7年度)	80.0 (令和11年度)
2	まちの魅力について「自然環境が豊かである」と回答する住民の割合	%	住民アンケート	63.2 (令和7年度)	70.0 (令和11年度)
3	まちの魅力について「生活基盤施設が整っている」と回答する住民の割合	%	住民アンケート	45.7 (令和7年度)	50.0 (令和11年度)
4	空き家コンシェルジュの利用者数	%	環境政策課資料	6 (令和6年度)	10 (令和11年度)
5	空き家等の解体・除却に係る補助金の支給件数(累計)	件	環境政策課資料	12 (令和6年度)	16 (令和11年度)
6	区・自治会への加入率	%	区長・自治会長へのアンケート調査	85.92 (令和7年9月現在)	85.92 (令和11年度)
7	まちづくり協議会の設置数(累計)	件	協働のまちづくり推進課資料	1 (令和7年度)	2 (令和11年度)
8	竹取公園周辺地区まちづくり基本計画に基づく県との個別協定締結数	件	都市整備課資料	3 (令和6年度)	4 (令和11年度)

#### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆老朽化した公園施設の改修
◆既存の公園や緑地及びその周辺について、それぞれの特性に応じた効率的・効果的な維持管理が行えるよう、地域住民が主体となって除草や清掃等の美化活動に取り組める体制づくりを推進
◆空き家等の所有者及び住宅居住者全般に対し、空き家問題全般や所有者の責務等に関する普及啓発・情報提供の充実化
◆空き家等の解体・除却に係る補助金の交付
◆広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画に基づいたハード・ソフト事業の展開
◆住民が地域コミュニティ活動に関心を持ち、気軽に活動に参加できるよう情報の提供や活動事例の紹介等の普及啓発を実施
◆住民の生活様式の変化に応じた地域コミュニティ活動を検討し、住民同士が主体的に熟議できる会議形式の立ち上げを積極的に支援

## 【基本目標Ⅱ】新しい命を育み、次世代が輝くまち

### 【Ⅱ－１】数値目標

目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
合計特殊出生率	—	けんこう推進課資料 (過去5か年平均の合計特殊出生率)	1.42 (平成30年から令和4年の 平均値)	1.54 (令和11年度)

### 【Ⅱ－２】基本的方向及び具体的な施策

#### 基本的方向 1 切れ目ない子育て支援の充実

#### <基本的方向>

若い世代の結婚や出産に対する希望をかなえ、より多くの方が地域の中で安心して子どもを産み、安心と喜びを実感しながら子育てに励むことができるよう、結婚や出産を希望する方への支援に積極的に取り組めます。

#### 基本的方向 1:切れ目ない子育て支援の充実

- (1) 妊娠・出産支援の強化
- (2) 子育て世代への支援の充実
- (3) 保育・教育環境の質的向上

#### <具体的な施策>

##### (1) 妊娠・出産支援の強化

より多くの方が町内で安心して子どもを産むことができ、また、その子どもの健やかな成長が促進されるよう、妊娠から出産、子育てまでのサポート体制を充実させます。

##### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	4か月児健診の間診表で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けられましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合	%	けんこう推進課資料	87.3 (令和6年度)	90.0 (令和11年度)
2	1歳6か月児・3歳6か月児健診の間診票で「あなたの日常の育児の相談相手はいますか。」の項目で、「はい」と答えた人の割合	%	けんこう推進課資料	1歳6か月 児健診:99.6 3歳6か月 児健診:99.0 (令和6年度)	1歳6か月 児健診:99.6 3歳6か月 児健診:99.0 (令和11年度)
3	新生児訪問実施率	%	けんこう推進課資料	99.5 (令和6年度)	99.5 (令和11年度)
4	1歳6か月児健診受診率	%	けんこう推進課資料	98.7 (令和6年度)	98.7 (令和11年度)

5	3歳6か月児健診受診率	%	けんこう推進課資料	99.4 (令和6年度)	99.4 (令和11年度)
6	不妊症・不育症治療に係る費用の助成件数	件	けんこう推進課資料	17 (令和6年度)	40 (令和11年度)
7	地域子育て支援拠点での相談件数	件	子育て総合支援課資料	216 (令和6年度)	250 (令和11年度)
8	「子育て支援の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	47.9 (令和7年度)	55.0 (令和11年度)
9	「こどもの居場所」の実施場所数	箇所	こども政策課資料	5 (令和7年度)	10 (令和11年度)

### <具体的な取組>

具体的な取組内容	
◆産婦人科や医療機関等との情報共有・連携強化による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の実施	
◆妊婦が安心して出産を迎えるため、妊娠中から相談支援の充実	
◆こども家庭センターにおける相談支援	
◆町の妊娠・出産・子育て支援事業の情報発信	
◆乳幼児健診（4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診）の継続	
◆出産後の母子が健康の保持・増進を図り、保護者が子育て不安を解消できるよう、新生児訪問やその後のフォロー体制の充実	
◆不妊症・不育症治療に係る費用の助成	
◆地域子育て支援拠点における相談事業の継続	
◆子育て家庭の親子が気軽に集い・交流できる場の提供	

## (2) 子育て世代への支援の充実

相対的貧困世帯の子どもの進路選択や教育費負担等に配慮し、学校給食費の無償化、子どもやひとり親家庭等への医療費助成の維持、ベビーシッター利用支援などの多様な支援策を継続・拡充することで、経済状況に左右されない公平な教育環境の実現をめざします。

### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	子どもの生活満足度、安心度	%	子どもの生活実態調査	82.7 (令和6年度)	84.0 (令和11年度)
2	子ども医療受給者1人当たりの医療費助成額	%	保険年金課資料	25,204 (令和6年度)	25,204 (令和11年度)
3	ひとり親家庭等医療受給者1人当たりの医療費助成額	%	保険年金課資料	30,071 (令和6年度)	30,071 (令和11年度)

### ＜具体的な取組＞

具体的な取組内容
◆多様な情報発信方法の構築
◆就労の有無にかかわらず、ベビーシッター利用費の支援
◆福祉医療制度による子ども・ひとり親向け医療費助成の継続
◆学校給食費の無償化等による、全ての公立小中学校の保護者の家計負担の軽減
◆子育て世代への家賃補助

### （３）保育・教育環境の向上

保育や教育の環境向上に向けて、幼保一体化による認定こども園の整備と保育の質の向上を図り、病児保育や支援を要する児童への加配教諭の適切な配置を推進するとともに、学校体育館への空調整備等、安全で快適な学習環境を確保します。

#### ＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	保育の当初一時申込者数	%	こども課資料	302 (令和6年度)	302 (令和11年度)
2	認定こども園の整備箇所数	箇所	こども課資料	2 (令和6年度)	3 (令和11年度)
3	病児・病後児保育事業の実施箇所数	箇所	こども課資料	3 (令和6年度)	4 (令和11年度)
4	放課後子ども育成教室の登録児童数	人	こども課資料	740 (令和6年度)	740 (令和11年度)
5	放課後子ども育成教室の待機児童数	人	こども課資料	5 (令和6年度)	0 (令和11年度)
6	公立教育・保育施設において障がい等により支援を必要とする児童等に対する加配教諭の充足率	%	こども課資料	100.0 (令和6年度)	100.0 (令和11年度)
7	体育館に空調が設置されている学校の割合	%	教育総務課資料	0 (令和6年度)	100 (令和11年度)



＜具体的な取組＞	
具体的な取組内容	
◆	民間施設を含む認定こども園、保育園及び幼稚園のカリキュラムの共有
◆	民間事業者との連携による、特色ある教育等の展開
◆	町立幼稚園・保育園の認定こども園 <sup>6</sup> 化の段階的な推進
◆	町内のこども園、保育園の延長保育及び一時預かり保育事業の充実
◆	病児・病後児保育の確保
◆	放課後子ども育成教室の充実
◆	障がい児対応職員の確保に努め、作業療法士等を各園に派遣し、職員の質向上のため、指導助言や研修の実施
◆	各園の実状に即した人材配置等の充実
◆	体育館学習における、安全で快適な環境の確保のための空調設置

<sup>6</sup> 就学前の子どもをもつ保護者の就労の有無に関わらず、幼稚園と保育園の両方の機能と、地域における子育て支援事業を行う機能を備える施設。

## 基本的方向 2 学び育む教育環境の充実

### <基本的方向>

次代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな心、たくましい心身からなる「生きる力」安心して学ぶ喜びやわかる喜びを体験できる学校づくりに取り組みます。さらに、教員の業務負担軽減や子どもたちの豊かな学びの機会の確保のため、ICT 機器の活用等、安全・安心で快適な学習環境の実現を目指します

### 基本的方向 2: 学び育む教育環境の充実

- (1) 学びや教育の総合的な環境向上
- (2) 地域を愛する心の醸成

### <具体的な施策>

#### (1) 学びや教育の総合的な環境向上

児童生徒が「学ぶ喜び」や「わかる喜び」を実感できる魅力ある学校づくりを推進します。また、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校・中学校との連携を深め、社会教育・家庭教育を含む、特色ある教育を切れ目なく展開します。

#### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	「学校教育の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	43.1 (令和7年度)	50.0 (令和11年度)
2	体験入学を実施している小学校の数	校	教育総務課資料	5 (令和6年度)	5 (令和11年度)
3	オープンスクールを実施している中学校の数	校	教育総務課資料	2 (令和6年度)	2 (令和11年度)
4	家庭教育学級(講座)への参加者数	人	生涯学習課資料	172 (令和6年度)	200 (令和11年度)
5	子育てに関する生涯学習の講座数		生涯学習課資料	3 (令和6年度)	5 (令和11年度)
6	学校及び地域コミュニティ間における連携数	件	生涯学習課資料	7 (令和6年度)	10 (令和11年度)
7	幼保小中における文化芸術鑑賞及びそれらの体験型学習の主催事業数	件	生涯学習課資料	0 (令和6年度)	10 (令和11年度)
8	不登校児童・生徒の割合	%	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査	小学校: 2.41 中学校: 6.51 (令和6年度)	全国平均 (令和11年度)
9	「学校に行くのが楽しい」と答えた小学生の割合	%	教育総務課資料	82.8 (令和6年度)	85.0 (令和11年度)
10	「学校に行くのが楽しい」と答えた中学生の割合	%	教育総務課資料	81.0 (令和6年度)	85.0 (令和11年度)

### ＜具体的な取組＞

具体的な取組内容
◆就学前から義務教育 9 年間を見通した学びの連続性を確保
◆ICT を活用した教育や外国語教育など、時代の変化や新たなニーズに対応した教育の推進
◆PTA 等の社会教育団体と連携を図り、家庭教育に関する保護者の学習機会や情報提供を充実化
◆子育てに関する必要課題の解決やその解決力の向上を図るための生涯学習を推進
◆学校との連携を行い、地域への愛着や誇りを醸成するとともに、次代を担う人づくりの一環として、子ども・若者が地域コミュニティに参画できる環境づくりを推進
◆幼保小中における文化芸術鑑賞及び体験型学習を推進

### （２）地域を愛する心の醸成

本町の子どもや若者が、将来にわたって町に住み続けられる、又は一度離れても町に戻りたくなるよう、地域を愛する心を醸成する教育を進めます。

#### ＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	こども・若者を対象にした意見聴取回数	回	こども政策課資料	5 (令和6年度)	10 (令和11年度)
2	「こどもの居場所」の実施場所数	箇所	こども政策課資料	5 (令和7年度)	10 (令和11年度)

### ＜具体的な取組＞

具体的な取組内容
◆就学前教育における地域を愛する心を育む教育の実施
◆地域とのふれあいを通じて地域を愛する心を育むカリキュラムの実践
◆子ども・若者を対象とした地域を愛する心を育むワークショップの実施
◆子ども・若者が地域社会の中で様々な活動や世代間交流、異年齢児交流等を体験できる機会を創出

## 【基本目標Ⅲ】稼ぐ力を高め、地域が躍動するまち

### 【Ⅲ－１】数値目標

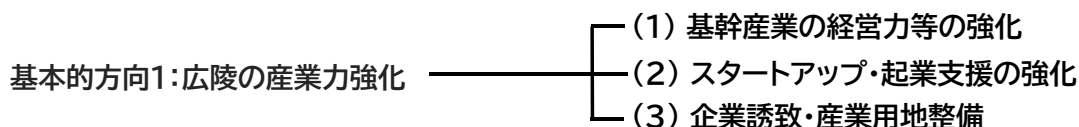
目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
町内事業所数	事業所	総務省「経済センサス-活動調査」	1,025 (令和3年度)	1,100 (令和11年度)
町内事業所従業者数	人	総務省「経済センサス-活動調査」	9,057 (令和3年度)	9,100 (令和11年度)
町内売上高	百万円	総務省「経済センサス-活動調査」	103,362 (令和3年度)	104,000 (令和11年度)
農業産出額	百万円	農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」	550 (令和5年度)	660 (令和11年度)
観光入り込み客数	人	産業総合支援課資料	66,535 (令和6年度)	85,000 (令和11年度)
集客イベント及び観光拠点における消費額	千円	産業総合支援課資料	96,484 (令和6年度)	123,000 (令和11年度)

## 【Ⅲ－２】基本的方向及び具体的な施策

### 基本的方向 1 広陵の産業力強化

#### <基本的方向>

靴下産業をはじめとした既存産業の生産性向上や高付加価値化を進めるとともに、本町の新たな産業育成の観点からスタートアップや創業の裾野を広げ、地域産業の担い手を育成します。また、新たな産業用地の確保・整備を推進し、戦略的な企業誘致による雇用創出と地域経済の活性化を図ります。



#### <具体的な施策>

##### (1) 基幹産業の経営力等の強化

町内事業所の競争力向上・規模拡大を図るため、事業者の設備投資・新規事業開発に向けた支援を行うとともに、地域物産の新たな販路拡大を支援するための取組を推進します。

##### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	先端設備導入計画の策定件数	件	産業総合支援課資料	5 (令和6年度)	8 (令和11年度)
2	設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数	事業所	産業総合支援課資料	14 (令和6年度)	16 (令和11年度)
3	既存企業のデジタル化を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)	件	産業総合支援課資料	7 (令和6年度)	20 (令和11年度)
4	広陵くつした認定ブランド数	件	産業総合支援課資料	10 (令和6年度)	12 (令和11年度)

##### <具体的な取組>

##### 具体的な取組内容

- ◆設備投資や新商品開発への資金支援の実施
- ◆ICT環境の整備などDX（デジタルトランスフォーメーション）<sup>7</sup>の推進に向けた既存企業の取組を普及・拡大させるため、ビジネスサポートセンターや商工会による伴走支援のほかDXを推進する地域の企業間同士が情報共有等できる環境体制の構築
- ◆デジタル化推進補助金交付事業
- ◆地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術について町内外への積極的なPR支援の実施
- ◆地域密着型プラットフォーム事業

<sup>7</sup> 企業などがビジネス環境の激しい変化に対応し、データやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、提供価値の方法を抜本的に変えること。

## (2) スタートアップ・起業支援の強化

ビジネスサポートセンターや商工会と連携し、創業塾や補助金制度の活用促進を通じて創業ニーズを喚起し、起業の裾野を拡大します。また、金融機関等とも連携しながら創業後の継続的な伴走支援を強化し、スタートアップ企業の定着と成長を後押しします。

### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受けて創業したスタートアップ企業数(累計)	社	産業総合支援課資料	19 (令和6年度)	40 (令和11年度)
2	創業・起業を目的とした町の補助制度の利用件数	件	産業総合支援課資料	1 (令和6年度)	2 (令和11年度)
3	ビジネスサポートセンターでの創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援件数	件	産業総合支援課資料	6 (令和6年度)	10 (令和11年度)
4	ビジネスサポートセンターにおける創業・起業に関する相談受付件数	件	産業総合支援課資料	22 (令和6年度)	30 (令和11年度)

### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆広陵町商工会と連携した、創業・起業希望者に対する各種支援事業
◆創業促進補助金交付事業
◆ビジネスサポートセンターによる各種支援事業

## (3) 企業誘致・産業用地整備

当町の活力を強化するため、箸尾工業団地の立地企業への支援を継続しつつ、新たな産業用地の確保や遊休地の活用調査を推進し、受け入れ環境を整えていきます。大阪都市圏へのアクセスや人材確保のしやすさ等の優位性を活かした戦略的な企業誘致を展開し、雇用の創出と地域経済の活性化を図ります。

### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の優遇・支援を受けて立地した全企業数(累計)	社	産業総合支援課資料	14 (令和6年度)	30 (令和11年度)
2	町の優遇制度を活用して事業規模を拡大した既存企業の数(累計)	社	産業総合支援課資料	5 (令和6年度)	10 (令和11年度)
3	町の優遇・支援を受けて立地した商業施設数(累計)	件	産業総合支援課資料	1 (令和6年度)	3 (令和11年度)

**<具体的な取組>**

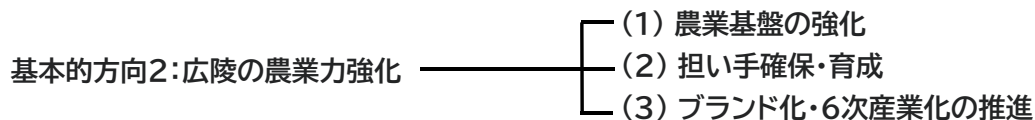
**具体的な取組内容**

- ◆町外から町内へ進出した立地企業や町内既存企業の規模拡大を支援するための優遇制度の充実と活用促進
- ◆企業立地奨励金による新規立地支援の実施
- ◆民間の不動産事業者との連携・協働による、町内へ進出意向のある事業者のニーズに応じた用地紹介の体制づくり

## 基本的方向 2 広陵の農業力強化

### < 基本的方向 >

農業経営基盤の安定・強化を進めるとともに、町内で就農を希望する若手農家を受け入れる体制を整備し、将来の農業の担い手を確保します。



### < 具体的な施策 >

#### (1) 農業基盤の強化

将来にわたって農地が持つ多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、耕作放棄地の解消及び発生防止並びに農地の利活用を図ります。

#### < 重要業績評価指標 >

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	農業の担い手へ集積・集約化した農地面積(累計)	ha	農業振興課資料	22.7 (令和6年度)	40.0 (令和11年度)
2	耕作放棄地の解消面積	ha	農業振興課資料	1.1 (令和6年度)	5.4 (令和11年度)
3	スマート農業を導入した農家数(累計)	戸	農業振興課資料	6 (令和6年度)	10 (令和11年度)
4	多面的機能支払交付金交付組織数	組織	農業振興課資料	11 (令和6年度)	13 (令和11年度)

#### < 具体的な取組 >

##### 具体的な取組内容

- ◆ 農業者の高齢化や担い手の不足など、個々の事情によって農業生産活動が困難となる場合に備え、地域ぐるみで策定した地域計画を基に、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を段階的に推進
- ◆ 最先端の技術を活用し、超省力・高品質生産を可能にするスマート農業の実装に向けた取組を支援
- ◆ 農業用水路や農道等の適切な維持管理など、既存の農業生産基盤の機能の維持



## (2) 担い手確保・育成

就農者数の減少を食い止め、将来的な農業の担い手を確保するために、町内での就農希望者を受け入れる環境を整備します。

### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	認定農業者数	人	農業振興課資料	31 (令和6年度)	40 (令和11年度)
2	新規就農者数(累計)	人	農業振興課資料	24 (令和6年度)	40 (令和11年度)
3	法人経営体数	法人	農林業センサス	3 (令和6年度)	6 (令和11年度)
4	農業の担い手へ集積・集約化した農地面積(累計)(再掲)	ha	農業振興課資料	22.7 (令和6年度)	40.0 (令和11年度)
5	農業規模拡大に向けた農地 幹旋件数(累計)	件	農業振興課資料	20 (令和6年度)	40 (令和11年度)
6	集落営農組合数(累計)	組合	農業振興課資料	4 (令和6年度)	7 (令和11年度)
7	農業塾の卒業生のうち、町内 で新規就農した人数(累計)	人	農業振興課資料	6 (令和6年度)	12 (令和11年度)
8	県普及員と連携した不作リス クの低減に向けた指導件数 (累計)	件	農業振興課資料	23 (令和6年度)	35 (令和11年度)
9	農福連携を実施した農家件数 (累計)	件	農業振興課資料	0 (令和6年度)	2 (令和11年度)

### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆資機材購入・耕作条件改善等に係る補助制度の活用支援
◆地域農業の中核的な担い手確保に向けた認定農業者制度 <sup>8</sup> 、集落営農組合 <sup>9</sup> 、農業経営の法人化の普及拡大の推進
◆農業者の高齢化や担い手の不足など、個々の事情によって農業生産活動が困難となる場合に備え、地域ぐるみで策定した地域計画を基に意欲ある担い手への農地の集積・集約化を段階的に推進
◆農地の貸付希望者と借受希望者のマッチング支援
◆広陵町農業塾における農業者の育成及び農業版コワーキング施設を活用した就農支援
◆県普及指導員と連携した不作リスクの低減に向けた指導を実施
◆多様な担い手確保に向けた農福連携事業等の支援

<sup>8</sup> 農業にやる気と意欲があり、職業として農業に取り組んでいる農業者や農業法人、あるいはこれから農業を営もうとする者を市町村が認定し、関係機関・団体が重点的に支援措置を講じる制度。

<sup>9</sup> 集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織。

### (3) ブランド化・6次産業化の推進

より高い産地間競争力を伴った産地づくりに結び付くよう、関係機関との連携・協力のもと、地場産農産物のブランド化や6次産業化による付加価値の向上に取り組みます。

#### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	地場産農産物の活用促進に向けた啓発活動回数(累計)	回	農業振興課資料	25 (令和6年度)	80 (令和11年度)
2	6次産業化に取り組んでいる農家数(累計)	戸	農業振興課資料	3 (令和6年度)	10 (令和11年度)
3	ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数	点	産業総合支援課資料	88 (令和6年度)	95 (令和11年度)
4	ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物販売額	円	産業総合支援課資料	7,469,601 (令和6年度)	8,000,000 (令和11年度)

#### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆町内の飲食店や直売所等における地場産農産物の活用促進、学校給食を通じた地場産農産物のPR
◆地場農産物への町独自ラベル等の作成等のPR
◆生産・加工・販売の一体化等の多様化・高度化に向けた「6次産業化」の支援
◆ふるさと納税やECサイト（電子商取引）等を活用した地場産農産物のブランド力及び販売プロモーションの強化

### 基本的方向 3 観光・広陵ブランドの振興

#### < 基本的方向 >

竹取公園周辺の集客を町内周遊や消費へつなげるため、民間事業者と連携した消費拠点の整備や「広陵くつした」・農産物等の地域ブランド化を推進します。近隣自治体との広域観光ルートの造成やデジタル技術を活用した戦略的な情報発信により、交流人口の拡大と持続可能な地域経済の活性化を図ります。

基本的方向3:観光・広陵ブランドの振興 — (1) タウンプロモーションの強化  
— (2) まちの魅力コンテンツ等の充実

#### < 具体的な施策 >

##### (1) タウンプロモーションの強化

SNS やデジタル技術を駆使して竹取公園や歴史遺産、特徴ある産業、豊かな緑等の地域資源や特性の戦略的な発信等を行うプロモーション活動を強化します。

##### < 重要業績評価指標 >

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	集客イベント開催を希望する個人及び団体への町有施設の貸出数	件	産業総合支援課資料	6 (令和6年度)	12 (令和11年度)
2	町が主催・共催及び後援した集客イベントの動員人数	人	産業総合支援課資料	62,827 (令和6年度)	100,000 (令和11年度)
3	広陵町観光消費活性化協力事業者店舗での年間消費額	千円	産業総合支援課資料	令和8年度以降に把握 (令和6年度)	960,000 (令和11年度)

##### < 具体的な取組 >

##### 具体的な取組内容

- ◆事業者と協力した観光情報発信や町内の集客イベント情報の共有、イベント主催者との連携した消費獲得の支援等の実施
- ◆イベント実施に係る町内で使用可能な場所の情報提供及び拠点提供等の支援
- ◆竹取公園のイベント利用に関するガイドラインの適切な運用と発信
- ◆観光消費活性化協力事業者への登録を呼びかけ及び登録事業者に対する集客イベントの情報提供や誘客のための戦略的なプロモーション支援

## (2) まちの魅力コンテンツ等の充実

竹取公園や「広陵くつした」等の地域資源を磨き上げ、民間活力との連携による体験型コンテンツの造成や特産品のブランド化を推進し、イベント集客を町内周遊と消費拡大につなげます。

### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町、県及び所属する広域観光団体等のHP・パンフレット等で紹介している広陵町内のスポットを含む観光ルート及び観光コンテンツの数	ルート	産業総合支援課資料	20 (令和6年度)	30 (令和11年度)
2	町HP上での地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数	件	産業総合支援課資料	106,968 (令和6年度)	160,000 (令和11年度)
3	ふるさと納税の寄附額	千円	産業総合支援課資料	130,919 (令和6年度)	300,000 (令和11年度)
4	ふるさと納税の寄附件数	件	産業総合支援課資料	6,545 (令和6年度)	150,000 (令和11年度)
5	広陵くつした博物館及び「広陵くつした」公式ECサイトでの靴下販売点数	点	産業総合支援課資料	744 (令和6年度)	10,000 (令和11年度)

### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆観光関連団体、協議体及び会議体等の活動を通じた観光コンテンツ・ルート造成と発信
◆町HP上での地域資源に関するページの改善及び観光資源、特産品、集客イベント、消費拠点等に関するページの新規追加
◆ふるさと納税返礼品協力事業者に対する積極的な支援と産業支援と連携した返礼品開発
◆デジタル技術を活用した情報発信から地場産品等の購入につなげる窓口のモデルケースづくり
◆広陵くつした博物館の機能拡充

## 【基本目標Ⅳ】まち、ひと、しごとを支え高める DX 推進のまち

### 【Ⅳ－１】数値目標

目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
マイナンバー保有率	%	総務省資料	80.6 (令和7年10 月31日現在)	85.0 (令和11年)
広陵町 DX 推進計画の事業 進捗率	%	デジタル推進室資料	23 (令和6年度)	40 (令和11年)
マイナンバーカードを利用し たオンライン申請可能件数 の割合	%	デジタル推進室資料	25 (令和6年度)	40 (令和11年)

## 【Ⅳ－２】基本的方向及び具体的な施策

### 基本的方向 1 DX で進めるまちづくり

#### <基本的方向>

令和 6（2024）年 3 月に策定した広陵町 DX 推進計画に掲げる「ALL CONNECT 広陵～ともに協力し、ともに創るみらいのまち～」の理念のもと、健康・医療・防災・交通などの生活分野でデジタル技術やデジタルデータを活用し、地域や住民の利便性向上を図り、行政をはじめ、議会、住民、企業、大学等と協力し合いながら、新たな価値を創造し、誰もがデジタル技術の恩恵を受け、便利で豊かに暮らせるまちの実現に取り組みます。

基本的方向 1:DX で進めるまちづくり———  
（1）まちづくりへのデジタル技術の活用  
（2）情報発信の多様化とデバйд対策

#### <具体的な施策>

##### （１）まちづくりへのデジタル技術の活用

デジタル技術の活用により、住民生活の質が向上され、安全・安心を確保し、持続的に成長するまちづくりをめざします。また年代、地域、障がいの有無に関係なく、誰でも、どこでもデジタル技術に触れ、活用することができるデジタル社会の構築をめざします。

##### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	広陵町 DX 推進計画の事業進捗率(再掲)	%	デジタル推進室資料	23 (令和6年度)	40 (令和11年度)
2	デジタル技術を活用した施策数	件	デジタル推進室資料	6 (令和6年度)	11 (令和11年度)
3	オープンデータ化された行政データ数	件	デジタル推進室資料	1 (令和6年度)	10 (令和11年度)

##### <具体的な取組>

##### 具体的な取組内容

- ◆町が抱える課題の解決や地域活性化に向けて、ICT・IoT・AI 等の新技術を活用し、分野横断的にデータを連携させて新たな価値を創出する取組を推進
- ◆町が保有する行政データを町ホームページにてオープンデータとして公開し、データの利活用を推進

## (2) 情報発信の多様化とデバインド対策

広報紙に加え、SNS の活用による情報共有を促進します。併せて、スマホ教室等により誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境（デジタルデバインドの解消）を整えます。

### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	広陵町役場 SNS のフォロワー数	人	デジタル推進室資料	LINE: 13,776 Facebook: 1,143 (令和7年9月現在)	LINE: 15,000 Facebook: 1,300 (令和11年度)
2	SNS 等を活用した情報発信件数	件	デジタル推進室資料	222 (令和6年度)	335 (令和11年度)
3	スマホ教室・デジタル講習会の参加者数	人	デジタル推進室資料	106 (令和6年度)	120 (令和11年度)

### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆デジタル媒体での閲覧者を増やすとともに、広報紙を普段読まない人にも情報を届けられるよう、SNS を活用
◆スマホ教室（スマホを持っていない方も対象）やデジタル講習会（いつでも確認できる動画配信）の開催
◆地域情報の迅速な情報発信及び情報受信を行うことができる仕組みの構築

## 基本的方向 2 DXで進める行政サービス変革

### <基本的方向>

デジタル技術とデータ利活用により、行政業務の効率化・省力化を行い、定型的な業務に当てていた時間を、人にしかできないサービスに割り当てることにより、住民サービスの向上をめざします。

基本的方向2:DXで進める行政サービス変革

- (1) 窓口DXの推進
- (2) 業務効率化とデジタル人材の育成

### <具体的な施策>

#### (1) 窓口DXの推進

申請書の事前作成やオンライン申請の拡充により、住民の来庁負担を軽減する「行かない窓口」を推進するとともに、来庁時もスムーズに手続が完了する「書かない・待たない窓口」を実現します。これにより、住民の利便性向上と職員の窓口業務効率化を両立させます。

#### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	コンビニ交付証明書発行通数	通	住民課資料	7,261 (令和6年度)	10,000 (令和11年度)
2	マイナンバーカードを利用したオンライン申請可能件数の割合(再掲)	件	デジタル推進室資料	25 (令和6年度)	40 (令和11年度)
3	窓口証明書発行通数	通	住民課資料	34,925 (令和6年度)	32,000 (令和11年度)

#### <具体的な取組>

##### 具体的な取組内容

◆住民異動や各種証明書交付などの行政手続について、マイナンバーカードやマイナポータルとの連携を進め、いつでも・どこでも手続が可能となるよう、安全性を確保しつつオンライン化・簡素化を推進

◆予約制の導入や窓口業務の効率化による窓口の混雑緩和



## (2) 業務効率化とデジタル人材の育成

定型業務の自動化、生成 AI や自動文字起こしツールの活用により庁内業務を抜本的に効率化し、職員が企画立案や相談業務に注力できる環境を作ります。また、各課に配置する「DX 推進リーダー」を中心に、職員全体の ICT スキル底上げと DX の推進を図ります。

### <重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	デジタル技術を活用した施策数(再掲)	件	デジタル推進室資料	6 (令和6年度)	11 (令和11年度)
2	DX 推進リーダー育成に係る研修実施回数(累計)	回	デジタル推進室資料	2 (令和6年度)	10 (令和11年度)
3	テレワークシステムの稼働率	%	デジタル推進室資料	40 (令和6年度)	50 (令和11年度)
4	電子入札における電子契約率	%	総務課資料	令和8年度 以降に把握	現状値 +20% (令和11年度)

### <具体的な取組>

具体的な取組内容
◆システムへのデータ入力等の定型的なパソコン操作などの業務を自動化
◆会議のペーパーレス化や本会議のインターネット配信などの推進
◆全職員の ICT スキルの底上げを図り、デジタル技術・情報セキュリティ対策・データ利活用等に関する知識を深め、業務改善、DX を推進する人材育成
◆在宅や庁外からでも通常業務が可能な環境及びルールを整備